

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 23.3.30 第 177 回国会第 6 号

3 月 30 日（水）第 6 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・大畠国土交通大臣、東内閣府副大臣、池口国土交通副大臣、岡本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

若井康彦君（民主）

- ・東北地方太平洋沖大震災の全容を把握し復興のシナリオを早期に示すことが大事だと考えるが、今後早急に取り組まなければならない課題は何か。
- ・今回の震災の被害状況について、国土地理院はどのように把握しているか。
- ・今回の震災において、平成 10 年に策定された「地域防災計画における津波対策強化の手引き」が生かされなかった理由は何か。

長島忠美君（自民）

- ・今回の震災におけるインフラの復旧については、原形復旧に止まらず、改良を含めた復旧が必要だと思うが、大臣の考えはいかがか。
- ・被災地では、車は重要な移動方法になっていることを踏まえ、震災で車を失った被災者の新規登録手続等を円滑に進めるための対応が必要だと考えるがいかがか。
- ・発災から 20 日が経過しているが、未だに電気が通じていない避難所がある。このような避難所に対し早期に発電機を重点配備するなどの対応が必要だと考えるがいかがか。

徳田毅君（自民）

- ・政府は、昨年 12 月に国の出先機関改革のアクションプランを閣議決定したように、国の出先機関を廃止・縮小する方針だが、その方針を見直して、逆に、震災復旧作業等に重要な役割を果たしてきた地方整備局等を機能強化・拡充するべきではないか。
- ・道路整備においては、B / C だけで評価するのではなく、災害時の緊急交通路としての観点にウエイトを置いて、評価するべきではないか。
- ・国土交通省は、3 月 23 日に、新たな高速道路料金割引の実施を当面延期し、現在の料金割引を継続することを発表した。料金割引のための多額の財源を震災の復旧・復

興のために充てることができるのに、なぜ、現在の料金割引を継続するのか。

高木陽介君（公明）

- ・東北地方太平洋沖地震による応急仮設住宅建設等の影響で、住宅用建材の不足や価格の高騰が発生しているようだが、国土交通省はその状況をどのように認識し、対応しているのか。
- ・応急仮設住宅や公的な住宅に応募したい人が、それぞれの避難所において、同じように住宅募集の情報を受け取ることは難しい。避難者の視点に立った情報伝達方法について、政府の考えを伺いたい。
- ・阪神・淡路大震災では、瓦礫を港湾の海面処分場で処理したが、三陸沿岸はリアス式海岸なので、港湾で処理するのは難しい。今回の地震及び津波による瓦礫の処分場所について伺いたい。

穀田恵二君（共産）

- ・東北地方太平洋沖地震を原因とした、建築資材の売り惜しみがみられる。国が実態調査を行い、適切に供給を行わせるべきではないか。
- ・東北地方太平洋沖地震の被災者がすぐに住める住宅として、民間住宅の空き家を活用するべきではないか。
- ・全国の UR 賃貸住宅で「ストック活用」以外の住宅の空き家は何戸あるのか。これらも被災者の住居として活用するべきではないか。

中島隆利君（社民）

- ・東北地方太平洋沖地震に伴う、地盤沈下等の地殻変動の状況と改測の見通しについて伺いたい。
- ・東北地方太平洋沖地震による建築物の罹災証明書の発行手続の簡素化に向けた取組方針について伺いたい。また、被害認定を自治体が公平に行えるような措置を講じるべきではないか。

柿澤未途君(みんな)

- ・東北地方太平洋沖地震の被災地域の復興の在り方についてどのように考えるか。また、地域住民のためにも、復興後の姿を早期に示すことが必要なのではないか。
- ・東北地方太平洋沖地震の被災者に対する応急仮設住宅の建設が阪神・淡路大震災のときと比較して遅れているように思えるが、その理由は何か。

2 都市再生特別措置法の一部を改正する法律案(内閣提出第19号)

- ・大畠国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。